

第二項で労働組合とは、指定炭鉱ごとに組織する労働組合法に規定する労働組合をいふ。

業務委員と労働委員とは、互にこれを兼ね、又は代理することができない。

第三十四條 生産協議会の委員の選任は、第三十二條第一項の場合又は委員の任期が満了した場合に、同條第三項の規定による公示があつた日又は委員の任期が満了した日から二週間以内に全員につき同時に、委員が欠けた場合又は同條第二項の規定により委員の数が増加した場合には、委員が欠けた日又は同條第三項の規定による公示があつた日から二週間以内に、これを行わなければならぬ。

第三十五條 生産協議会の委員の任期は、一年とする。但し、補欠委員及び第三十二條第二項の規定により委員の数が増加した際にあらたに選任された委員の任期は、他の委員の残任期間と同一とする。

第三十六條 生産協議会の委員の選任が行われたときには、炭鉱管理者は、遅滞なく、その委員の氏名を所轄石炭局長に届け出なければならない。

第三十七條 生産協議会は、議長がこれを招集し、その議事は、出席した委員(委員の代理人を含む)。

の過半数でこれを決する。但し、第三十九條第一項但書の場合には、出席した委員(委員の代理人を含む)全員で、これを決する。

生産協議会は、業務委員及び労働委員各々一人以上が出席しなければ、議事を聞くことができない。

議長は、いかなる場合においても、議決に加わることができない。

第三十八條 炭鉱管理者は、業務計画の実施に関し、左に掲げる事項の基本について、生産協議会の議を経てこれを定めなければならない。

一 作業計画に関する事項

二 労働能率の向上又は作業条件の合理化に関する事項

三 労働條件の適正化に関する事項

四 安全保持に関する事項

五 労働力の保全に関する事項

炭鉱管理者は、前項の場合を除く外、業務計画の実施に関し必要と認める事項について、生産協議会の議を経てこれを定めることができる。

第三十九條 第一項の命令又は指示を受けた事項については、前二項の規定は、これを適用しない。

生産協議会の委員は、第一項又は第二項に規定する審議のため必

要があると認めるときには、指定炭鉱の事業主又は炭鉱管理者に対する事務の經理内容に関する報告を求めることができる。

第三十九條 炭鉱管理者は、前條第一項又は第二項の場合において、生産協議会の議を経てこれを定めることにより、所轄石炭局長の裁定を求めることができる。但し、労働条件の適正化その他從業者の待遇に関する事項については、石炭局長の裁定を求めるところにより、命令の定めるところにより、生産協議会の議又は從業者の同意を経た場合に限る。

前項の規定による石炭局長の裁定は、地方炭鉱管理委員会に諮つて、これを行わなければならぬ。

第三十九條第一項の命令が著しく不当であると認めると、命令の定めるところにより、商工大臣に対し不服の申立てをすることができる。

商工大臣は、全國炭鉱管理委員会に諮つて、前項の申立てを認めると、石炭局長官又は石炭局長に對して、不採用の申立てをすることができる。

商工大臣は、全國炭鉱管理委員会に諮つて、前項の申立てを認めると、石炭局長官又は当該石炭局長に對して、當該命令を取り消し、又は変更すべきことを命じなければならない。

第四章 協力命令

第四十三條 主務大臣は、特に必要があると認めるときには、石炭の生産に要する物資の生産又は販賣の事業を管む者に對して、その所有する物資を、炭鉱の事業主に譲り渡すべきことを命ずることができる。

第四十條 この法律及びこの法律に基づいて發する命令に定めるもの

の定めるところによる。

第四十一條 政府は、この法律の規定に基いてした命令又は指示に因り損失を受けた者に對して、その損失を補償する。

前項の規定により補償すべき損失は、通常生ずべき損失とする。

第一項の規定による補償を伴うべき命令又は指示は、これによつて必要となる補償金の総額が國会の議決を経た予算の金額を超えない範囲内で、これをしなければならない。

主務大臣は、特に必要があると認めるときには、遊休設備の所有者に対して、当該設備を、炭鉱の

る会社は、商工大臣の認可を受けなければ、利益金を処分することができない。

第四十二条 特に必要があると認めると、石炭局長官又は石炭局長は、全國炭鉱管理委員会に、石炭局長は、地方炭鉱管理委員会に諮つて、指定炭鉱の事業主に對し、指定炭鉱の設備の新設、拡張若しくは改良又は新坑の開発若しくは坑道の掘進を命ずることができる。

指定炭鉱の事業主は、前項の命令が著しく不当であると認めると、命令の定めるところにより、商工大臣に対し不服の申立てをすることができる。

商工大臣は、全國炭鉱管理委員会に諮つて、前項の申立てを認めると、石炭局長官又は石炭局長に對して、不採用の申立てをすることができる。

商工大臣は、全國炭鉱管理委員会に諮つて、前項の申立てを認めると、石炭局長官又は当該石炭局長に對して、當該命令を取り消し、又は変更すべきことを命じなければならない。

第五章 損失の補償

第四十四條 政府は、この法律の規定に基いてした命令又は指示に因り損失を受けた者に對して、その損失を補償する。

前項の規定により補償すべき損失は、通常生ずべき損失とする。

第一項の規定による補償金の総額を超えて必要となる補償金の金額が國会の議決を経た予算の金額を超えない範囲内で、これをしなければならない。

第三條 商工大臣その他この法律の施行の責に任ずる官吏及び炭鉱管理委員会の委員は、炭鉱の事業主が、生産協議会の議を経て定められた事項以外の事項について、炭鉱の從業者が組織する労働組合法に規定する労働組合と團体交渉をする権限と責任を尊重しなければならない。

第四條 この法律の規定に基いてした命令その他の处分及びこの法律の規定に基いて炭鉱の事業主がした行為は、炭鉱の事業主の承継人に對してもその効力を有する。

第五條 炭鉱の事業主は、命令の定めるところにより、その經營する炭鉱ごとに毎年度の予定事業計画及び毎四半期の事業計画を作成して、所轄石炭局長に届け出なければならない。予定事業計画又は事業計画を変更したときも同様である。

石炭局長は、必要があると認めるとときには、地方炭鉱管理委員会に詰つて、前項の事業計画の変更を命ずることができることとする。

事業主は、前項の命令が著しく不当であると認めたときには、商工大臣に対しても、前項の命令を取り消し、又

は変更すべきことを命じなければならぬ。

第六條 炭鉱の事業主は、政府の監督に従い、事業計画の実施の責に任する。

第七條 炭鉱の事業主は、命令の定めるところにより、事業計画の実施状況を所轄石炭局長に報告しなければならない。

第八條 石炭廳長官又は石炭局長は、炭鉱の事業主の業務の状況に關し必要な報告をさせ、又は当該の官吏をして生産活用の資金及び資材の使用、生産の状況並びに採掘工事の達成状況等、生産場その他の場所に臨檢して、業務の状況若しくは帳簿類、設備その他の物件を検査させることができる。

前項の規定により、当該の官吏はその他の政府職員に監督検査させる場合には、その身分を示す証票を攜帯させなければならない。

第九條 炭鉱の事業主は、その帳簿類その他一回の記録を整然且つ明確に記載し、主務官廳の検査を受けることができるよう整備しなければならない。

商工大臣は、前項の規定により命令を受けた者は、他の法令の規定にかかわらず、譲り渡し、又は貸し渡すべきことを命ずることができる。

事業主は、前項の命令が著しく不当であると認めたときには、商工大臣に対しても、前項の命令を取り消し、又

は変更すべきことを命じなければならぬ。

第十條 この法律の規定による報告は、全国炭鉱管理委員会に、石炭局長は、

第十一條 炭鉱の事業主は、商工大臣の許可を受けなければ、その經營する石炭鉱業の全部又は一部を廃止し、又は休止してはならない。

商工大臣は、前項の許可をしようとするときは、全國炭鉱管理委員会に諮らなければならぬ。

第十二條 石炭鉱業の全部若しくは一部の賃貸、譲渡若しくは經營の一部の賃貸、譲渡若しくは經營の委任又は炭鉱の事業主である会社の合併若しくは解散は、商工大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

前項の訴においては、譲渡又は賃貸の当事者を被告とする。

第一項の規定による命令をする場合におけるその担保の処理その他必要な事項は、命令でこれを定める。

第三章 指定炭鉱の管理

第一節 指定炭鉱の指定

商工大臣は、全国炭鉱管理委員会に詰つて、前項の規定による管理を行なべき炭鉱(指定炭鉱)を指定する。

第十三條 特に必要があると認めるときは、石炭廳長官は、全國炭鉱管理委員会に、石炭局長は、地方炭鉱管理委員会に詰つて、前項の規定による外、この章の規定による管理を行なべき炭鉱(指定炭鉱)を指定する。

前項の規定による基準は、能率、生産量、

品質、出装置等に基づいて、これを毎六箇月に定めるものとする。

第十四條 商工大臣は、全国炭鉱管理委員会に、石炭局長は、

第十五條 商工大臣は、指定炭鉱に

第十六條 指定炭鉱の事業主は、

第十七條 石炭局長は、

第十八條 前項の規定による指示が

第十九條 商工大臣は、

第二十條 商工大臣は、

第二十一條 商工大臣は、

第二十二條 商工大臣は、

第二十三條 商工大臣は、

第二十四條 商工大臣は、

第二十五條 商工大臣は、

第二十六條 商工大臣は、

第二十七條 商工大臣は、

第二十八條 商工大臣は、

第二十九條 商工大臣は、

第三十條 商工大臣は、

第三十一條 商工大臣は、

第三十二條 商工大臣は、

第三十三條 商工大臣は、

第三十四條 商工大臣は、

第三十五條 商工大臣は、

第三十六條 商工大臣は、

第三十七條 商工大臣は、

第三十八條 商工大臣は、

第三十九條 商工大臣は、

第四十條 商工大臣は、

第四十一條 商工大臣は、

第四十二條 商工大臣は、

第四十三條 商工大臣は、

第四十四條 商工大臣は、

第四十五條 商工大臣は、

第四十六條 商工大臣は、

第四十七條 商工大臣は、

第四十八條 商工大臣は、

第四十九條 商工大臣は、

第五十條 商工大臣は、

第五十一條 商工大臣は、

第五十二條 商工大臣は、

第五十三條 商工大臣は、

第五十四條 商工大臣は、

第五十五條 商工大臣は、

第五十六條 商工大臣は、

第五十七條 商工大臣は、

第五十八條 商工大臣は、

第五十九條 商工大臣は、

第六十條 商工大臣は、

第六十一條 商工大臣は、

第六十二條 商工大臣は、

第六十三條 商工大臣は、

第六十四條 商工大臣は、

第六十五條 商工大臣は、

第六十六條 商工大臣は、

第六十七條 商工大臣は、

第六十八條 商工大臣は、

第六十九條 商工大臣は、

第七十條 商工大臣は、

第七十一條 商工大臣は、

第七十二條 商工大臣は、

第七十三條 商工大臣は、

第七十四條 商工大臣は、

第七十五條 商工大臣は、

第七十六條 商工大臣は、

第七十七條 商工大臣は、

第七十八條 商工大臣は、

第七十九條 商工大臣は、

第八十條 商工大臣は、

第八十一條 商工大臣は、

第八十二條 商工大臣は、

第八十三條 商工大臣は、

第八十四條 商工大臣は、

第八十五條 商工大臣は、

第八十六條 商工大臣は、

第八十七條 商工大臣は、

第八十八條 商工大臣は、

第八十九條 商工大臣は、

第九十條 商工大臣は、

第九十一條 商工大臣は、

第九十二條 商工大臣は、

第九十三條 商工大臣は、

第九十四條 商工大臣は、

第九十五條 商工大臣は、

第九十六條 商工大臣は、

第九十七條 商工大臣は、

第九十八條 商工大臣は、

第九十九條 商工大臣は、

第一百條 商工大臣は、

第一百一條 商工大臣は、

第一百二條 商工大臣は、

第一百三條 商工大臣は、

第一百四條 商工大臣は、

第一百五條 商工大臣は、

第一百六條 商工大臣は、

第一百七條 商工大臣は、

第一百八條 商工大臣は、

第一百九條 商工大臣は、

第一百十條 商工大臣は、

第一百十一條 商工大臣は、

第一百十二條 商工大臣は、

第一百十三條 商工大臣は、

第一百十四條 商工大臣は、

第一百十五條 商工大臣は、

第一百十六條 商工大臣は、

第一百十七條 商工大臣は、

第一百十八條 商工大臣は、

第一百十九條 商工大臣は、

第一百二十條 商工大臣は、

第一百二十一條 商工大臣は、

第一百二十二條 商工大臣は、

第一百二十三條 商工大臣は、

第一百二十四條 商工大臣は、

第一百二十五條 商工大臣は、

第一百二十六條 商工大臣は、

第一百二十七條 商工大臣は、

第一百二十八條 商工大臣は、

第一百二十九條 商工大臣は、

第一百三十條 商工大臣は、

第一百三十一條 商工大臣は、

第一百三十二條 商工大臣は、

第一百三十三條 商工大臣は、

第一百三十四條 商工大臣は、

第一百三十五條 商工大臣は、

第一百三十六條 商工大臣は、

第一百三十七條 商工大臣は、

第一百三十八條 商工大臣は、

第一百三十九條 商工大臣は、

第一百四十條 商工大臣は、

第一百四十一條 商工大臣は、

第一百四十二條 商工大臣は、

第一百四十三條 商工大臣は、

第一百四十四條 商工大臣は、

第一百四十五條 商工大臣は、

第一百四十六條 商工大臣は、

第一百四十七條 商工大臣は、

第一百四十八條 商工大臣は、

第一百四十九條 商工大臣は、

第一百五十條 商工大臣は、

第一百五十一條 商工大臣は、

第一百五十二條 商工大臣は、

第一百五十三條 商工大臣は、

第一百五十四條 商工大臣は、

第一百五十五條 商工大臣は、

第一百五十六條 商工大臣は、

第一百五十七條 商工大臣は、

第一百五十八條 商工大臣は、

第一百五十九條 商工大臣は、

第一百六十條 商工大臣は、

第一百六十一條 商工大臣は、

第一百六十二條 商工大臣は、

第一百六十三條 商工大臣は、

第一百六十四條 商工大臣は、

第一百六十五條 商工大臣は、

第一百六十六條 商工大臣は、

第一百六十七條 商工大臣は、

第一百六十八條 商工大臣は、

第一百六十九條 商工大臣は、

第一百七十條 商工大臣は、

第一百七十一條 商工大臣は、

第一百七十二條 商工大臣は、

第一百七十三條 商工大臣は、

第一百七十四條 商工大臣は、

第一百七十五條 商工大臣は、

第一百七十六條 商工大臣は、

第一百七十七條 商工大臣は、

第一百七十八條 商工大臣は、

第一百七十九條 商工大臣は、

第一百八十條 商工大臣は、

第一百八十一條 商工大臣は、

第一百八十二條 商工大臣は、

第一百八十三條 商工大臣は、

第一百八十四條 商工大臣は、

第一百八十五條 商工大臣は、

第一百八十六條 商工大臣は、

第一百八十七條 商工大臣は、

第一百八十八條 商工大臣は、

第一百八十九條 商工大臣は、

第一百九十條 商工大臣は、

第一百九十一條 商工大臣は、

第一百九十二條 商工大臣は、

第一百九十三條 商工大臣は、

第一百九十四條 商工大臣は、

第一百九十五條 商工大臣は、

第一百九十六條 商工大臣は、

第一百九十七條 商工大臣は、

第一百九十八條 商工大臣は、

第一百九十九條 商工大臣は、

第二百條 商工大臣は、

第二百零一條 商工大臣は、

第二百零二條 商工大臣は、

第二百零三条 商工大臣は、

第二百零四條 商工大臣は、

第二百零五條 商工大臣は、

第二百零六條 商工大臣は、

第二百零七條 商工大臣は、

第二百零八條 商工大臣は、

第二百零九條 商工大臣は、

第二百一十条 商工大臣は、

第二百一一条 商工大臣は、

第二百一十二条 商工大臣は、

第二百一十三条 商工大臣は、

第二百一十四条 商工大臣は、

第二百一十五条 商工大臣は、

第二百一十六条 商工大臣は、

第二百一十七条 商工大臣は、

第二百一十八条 商工大臣は、

第二百一十九條 商工大臣は、

第二百二十條 商工大臣は、

第二百二十一條 商工大臣は、

第二百二十二条 商工大臣は、

第二百二十三条 商工大臣は、

第二百二十四條 商工大臣は、

第二百二十五條 商工大臣は、

第二百二十六条 商工大臣は、

第二百二十七条 商工大臣は、

第二百二十八条 商工大臣は、

第二百二十九條 商工大臣は、

第二百三十條 商工大臣は、

第二百三十一條 商工大臣は、

第二百三十二条 商工大臣は、

第二百三十三条 商工大臣は、

第二百三十四条 商工大臣は、

第二

前項の場合において、生産協議

この點を解くことができないときには、炭鉱管理者は、命令の定めることにより、その旨を事業主に報告しなければならぬ。

前項の規定による指示があるす
では、事業主及び次官監理者は、
の規定により所轄省長官に提出した業務
前項の業務書面(前項の業務書面)

がないときは、前期における業務の実施上の計画)を基準として、
指定炭鉱の業務を行わなければならぬ。

第二十一條 石炭局長は、指定炭鉱の業務計画の実施上必要があると認めるときには、^{指定期間の事業主}地方炭鉱管理委員会に諮つて、^{指定期間の事業主}炭鉱管理者に對し、監督上必要な命令をし、又は必要な指示をすることができる。

の選任は、会社の場合には、当該会社の支配人の選任の例によつて、これを定めらる。

定を適用する。

の報告書を基礎として、業務計画の案を作成しなければならない。

案を提出する場合には、事業主は、当該指定炭鉱の生産協議会の議を経なければならない。但し、事業主の作成した業務計画の案の内容が、生産協議会の議を経た炭鉱管理者の原案の内容と同一のものであるときには、この限りでない。

第二十條 指定炭鉱の事業主は、やむを得ない事由により前條第一項の業務計画を変更する必要があると認めるときには、命令の定めるところにより、所轄石炭局長に、業務計画の変更案を提出することができる。

指定炭鉱の事業主又は炭鉱管理者は、前項の命令又は指示に不服があるときには、命令の定めるところにより、商工大臣に対して、不服の申立をすることができる。

商工大臣は、全國炭鉱管理委員会に諮つて、前項の申立を理由があると認めるときは、当該石炭局長に対して、当該命令又は指示を取り消し、又は変更すべきことを命じなければならない。

より、当該指定炭鉱の生産協議会の議又は從業者の賛成を経なければならない。この場合において生産協議会又は從業者に異議があるときは、事業主は、異議の内容を商工大臣に報告しなければならない。

意見を徵した上で、全國炭鉱管理委員会に諮つて、〇当該炭鉱管理者を解任することとができる。
商工大臣は、指定炭鉱の事業主の不適任であると認めるときに、事業主の意見を聽取ることとができる。

前項の場合において、生産協議会の議を経ることができないときは、事業主は、当該業務計画の〇作成して

案を○提出するとともに、命令の
定めることにより、その旨を所
轄石炭局長に報告しなければなら

石炭局長は、第一項の規定により業務計画の変更案の提出があつた場合において、業務計画を変更する必要があると認めるときには、逓常なく、地方炭鉱管理委員会に諮つて、業務計画を変更し、

第十二條 安全監督官の者は、命令の定めるところにより、業務計画の実施状況を所轄石炭局長に報告しなければならない。

かかるわらずその承認をしようとするときには、全國炭鉱管理委員会に詰つなければならぬ。

きる。
二十六條 指定炭礦ノ事業主は、業務計画
の実施に關し、命令の定めることによつて
るとき、又は、指定炭礦ノ事業者か欠けた
ときには、指定炭礦の事業主又は
必要を備後炭鉱監督者に委任しなければな
らない。
これを代表する者が、隨時に、炭
鉱管理者の職務を行ふ。

第十九條 石炭局長は、前條第一項
〇又は第三項の規定による業務計画の案の提出があつたときには、これを審査した上で、地方炭鉱管理委員会に
諸つて、当該指定炭鉱の業務計画を決定し、これを指定炭鉱の事業主及び炭鉱管理者に指示しなけれ
ばならぬ。

これを事業主及び炭鉱管理者に指示しなければならない。

石炭局長は、特に必要があると認めるときには、地方炭鉱管理委員会に附つて、指定炭鉱の業務計画を変更し、これを事業主及び炭鉱管理者に指示することができる。

は炭鉱管理者が欠けたときには、選定なく、指定炭鉱ごとに炭鉱管理者一人を選任しなければならない。
事業主は、前項の規定による選任をした
前項の規定による選任は、商工
大臣の承認を受けなければ、その
ばならない。
効力が生じない。

指定炭鉱の実施の責に任する。
指定炭鉱の經營者及び従業者は、
炭鉱管理者のする業務計画の
実施に対して、協力しなければな
らない。

二十九條 炭鉱管理者の選任及び
解任は、政令の定めるところによ
り登記した後でなければ、これをを
以て第三者に対抗することができ
ない。

第一項の規定による炭鉱管理者
事務官の規定期による選出をした
大臣の承認を受けなければ、その
能力を生じない。

二十一
二十五条 指定炭鉱の事業主の行
う炭鉱管理者の解任については、

二十八條 炭鉱管理者は、当該指定炭鉱の業務に関し、事業主に代わつて一切の裁判上又は裁判外の

第一項の規定による炭鉱管理者
事務官の規定期による選出をした
大臣の承認を受けなければ、その
能力を生じない。

二十一
二十五条 指定炭鉱の事業主の行
う炭鉱管理者の解任については、

二十八條 炭鉱管理者は、当該指定炭鉱の業務に関し、事業主に代わつて一切の裁判上又は裁判外の

行為をする権限を有する。

第二十九條 指定炭鉱の事業主は、

前項に定める炭鉱管理者の権限に制限を加えることができる。

前項の規定による制限は、商工大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

第一項の規定による制限は、政令の定めるところにより登記した後でなければ、これを以て第三者に对抗することができない。

第四節 生産協議会

第三十一条 指定炭鉱ごとに生産協議会を置く。

第三十一条 生産協議会は、炭鉱管理者及び委員で、これを組織する。委員は、業務委員及び労働委員とし、各同数とする。

生産協議会の議長は、炭鉱管理者を以て、これに充てる。

第三十二条 生産協議会の委員の数は、命令の定めるところにより、炭鉱管理者が、これを定める。

炭鉱管理者は、必要があると認めるとときには、生産協議会の議を経て、委員の数を増加し、又は減少することができる。但し、委員の数を減少するものは、委員の任期の満了した際に限る。

前二項の場合においては、炭鉱管理者は、遅滞なく、委員の数

を、適當な方法で、公示しなければならない。

第三十二条 業務委員は、当該指定

炭鉱の業務に從事する者の中から、炭鉱管理者が、これを選任す

る。

労働委員は、當該指定炭鉱の坑

内従業者及び坑外従業者各同数

とし、指定炭鉱の従事者の過半数が労働組合を組織している場合において、その労働組合の数が一であるときにはその推属により、労働組合の数が二以上であるときには、それらの労働組合の共同の推属により、労働組合の推属がない場合及び指定炭鉱の従業者の過半数が労働組合を組織していない場合には、当該指定炭鉱の従業者又はこれを代表する従業者の過半数の推薦により、炭鉱管理者が、これを選任する。

前項の従業者には、指定炭鉱の事業主の利益を代表すると認めら

れる者を含まない。

第三十三条 生産協議会は、議長がこれを招集し、その議事は、出席した委員(委員の代理者を含む)の過半数でこれを決する。但し、

第三十四条 生産協議会の委員の選任は、第三十二條第一項の場合又

は、同條第三項の規定による公示があつた日又は委員の任期が満了した日から二週間以内に全員につき同時に、委員が欠けた場合は同條第二項の規定により委員の数が増加した場合には、委員が欠けた日又は同條第三項の規定による公示があつた日から二週間以内に、これを行わなければならぬ。

第三十五条 生産協議会の委員の任期は、一年とする。但し、補欠委員及び第三十二条第二項の規定により委員の数が増加した際にあらたに選任された委員の任期は他の委員の残任期間と同一とする。

第三十六条 生産協議会の委員の選任が行われたときは、炭鉱管理者は、遅滞なく、その委員の氏名

を所轄石炭局長に届け出なければならぬ。

第三十七条 生産協議会は、議長がこれを受けてた事項については、前二項の規定は、これを適用しない。

第三十八条 生産協議会の委員は、第一項又は第二項に規定する審議のため必要があると認めるときには、指定炭鉱の事業主又は炭鉱管理者に対して、事業の経理内容に関する報告を求めることができる。

第三十九條 炭鉱管理者は、前條第一項又は第二項の場合において、

生産協議会は、業務委員及び労働委員各一人以上が出席しなければ、議事を聞くことができない。

第四十条 特に必要があると認めるとときに、石炭課長官は、全國炭鉱管理委員会に、石炭局長は、

は委員の任期が満了した場合においても議決に加わることができない。

第三十二条 業務委員は、当該指定

炭鉱の業務に從事する者の中から、炭鉱管理者が、これを選任す

る。

労働委員は、當該指定炭鉱の坑

内従業者及び坑外従業者各同数

とし、指定炭鉱の従事者の過半数が労働組合を組織している場合において、その労働組合の数が一であるときにはその推属により、労働組合の数が二以上であるときには、それらの労働組合の共同の推属により、労働組合の推属がない場合には、当該指定炭鉱の従業者又はこれを代表する従業者の過半数の推薦により、炭鉱管理者が、これを選任する。

前項の従業者には、指定炭鉱の事業主の利益を代表すると認めら

れる者を含まない。

第三十三条 生産協議会は、議長がこれを招集し、その議事は、出席した委員(委員の代理者を含む)の過半数でこれを決する。但し、

第三十四条 生産協議会の委員の選任は、第三十二條第一項の場合又

は、同條第三項の規定による公示があつた日又は委員の任期が満了した日から二週間以内に全員につき同時に、委員が欠けた場合は同條第二項の規定により委員の数が増加した場合には、委員が欠けた日又は同條第三項の規定による公示があつた日から二週間以内に、これを行わなければならぬ。

第三十五条 生産協議会の委員の任期は、一年とする。但し、補欠委員及び第三十二条第二項の規定により委員の数が増加した際にあらたに選任された委員の任期は他の委員の残任期間と同一とする。

第三十六条 生産協議会の委員の選任が行われたときは、炭鉱管理者は、遅滞なく、その委員の氏名

を所轄石炭局長に届け出なければならぬ。

第三十七条 生産協議会は、議長がこれを受けてた事項については、前二項の規定は、これを適用しない。

第三十八条 生産協議会の委員は、第一項又は第二項に規定する審議のため必要があると認めるときには、指定炭鉱の事業主又は炭鉱管理者に対して、事業の経理内容に関する報告を求めることができる。

第三十九條 炭鉱管理者は、前條第一項又は第二項の場合において、

生産協議会は、業務委員及び労働委員各一人以上が出席しなければ、議事を聞くことができない。

第四十条 特に必要があると認めるとときに、石炭課長官は、全國炭鉱管理委員会に、石炭局長は、

議長は、いかなる場合においても議決に加わることができない。

第三十二条 業務委員は、当該指定

炭鉱の業務に從事する者の中から、炭鉱管理者が、これを選任す

る。

労働委員は、當該指定炭鉱の坑

内従業者及び坑外従業者各同数

とし、指定炭鉱の従事者の過半数が労働組合を組織している場合において、その労働組合の数が一であるときにはその推属により、労働組合の数が二以上であるときには、それらの労働組合の共同の推属により、労働組合の推属がない場合には、当該指定炭鉱の従業者又はこれを代表する従業者の過半数の推薦により、炭鉱管理者が、これを選任する。

前項の従業者には、指定炭鉱の事業主の利益を代表すると認めら

れる者を含まない。

第三十三条 生産協議会は、議長がこれを招集し、その議事は、出席した委員(委員の代理者を含む)の過半数でこれを決する。但し、

第三十四条 生産協議会の委員の選任は、第三十二條第一項の場合又

は、同條第三項の規定による公示があつた日又は委員の任期が満了した日から二週間以内に全員につき同時に、委員が欠けた場合は同條第二項の規定により委員の数が増加した場合には、委員が欠けた日又は同條第三項の規定による公示があつた日から二週間以内に、これを行わなければならぬ。

第三十五条 生産協議会の委員の任期は、一年とする。但し、補欠委員及び第三十二条第二項の規定により委員の数が増加した際にあらたに選任された委員の任期は他の委員の残任期間と同一とする。

第三十六条 生産協議会の委員の選任が行われたときは、炭鉱管理者は、遅滞なく、その委員の氏名

を所轄石炭局長に届け出なければならぬ。

第三十七条 生産協議会は、議長がこれを受けてた事項については、前二項の規定は、これを適用しない。

第三十八条 生産協議会の委員は、第一項又は第二項に規定する審議のため必要があると認めるときには、指定炭鉱の事業主又は炭鉱管理者に対して、事業の経理内容に関する報告を求めることができる。

第三十九條 炭鉱管理者は、前條第一項又は第二項の場合において、

生産協議会は、業務委員及び労働委員各一人以上が出席しなければ、議事を聞くことができない。

第四十条 特に必要があると認めるとときに、石炭課長官は、全國炭鉱管理委員会に、石炭局長は、

ないときには、命令の定めることにより、所轄石炭局長の裁定を求めることができる。但し、労働条件の適正化その他従業者の待遇に関する事項については、石炭局長の裁定を求めるところにつき、命令の定めるところにより、生産協議会の議又は従業者の同意を経てこれを定めなければならない。

第三十二条 業務委員は、当該指定

炭鉱の業務に從事する者の中から、炭鉱管理者が、これを選任す

る。

労働委員は、當該指定炭鉱の坑

内従業者及び坑外従業者各同数

とし、指定炭鉱の従事者の過半数が労働組合を組織している場合において、その労働組合の数が一であるときにはその推属により、労働組合の数が二以上であるときには、それらの労働組合の共同の推属により、労働組合の推属がない場合には、当該指定炭鉱の従業者又はこれを代表する従業者の過半数の推薦により、炭鉱管理者が、これを選任する。

前項の従業者には、指定炭鉱の事業主の利益を代表すると認めら

れる者を含まない。

第三十三条 生産協議会は、議長がこれを招集し、その議事は、出席した委員(委員の代理者を含む)の過半数でこれを決する。但し、

第三十四条 生産協議会の委員の選任は、第三十二條第一項の場合又

は、同條第三項の規定による公示があつた日又は委員の任期が満了した日から二週間以内に全員につき同時に、委員が欠けた場合は同條第二項の規定により委員の数が増加した場合には、委員が欠けた日又は同條第三項の規定による公示があつた日から二週間以内に、これを行わなければならぬ。

第三十五条 生産協議会の委員の任期は、一年とする。但し、補欠委員及び第三十二条第二項の規定により委員の数が増加した際にあらたに選任された委員の任期は他の委員の残任期間と同一とする。

第三十六条 生産協議会の委員の選任が行われたときは、炭鉱管理者は、遅滞なく、その委員の氏名

を所轄石炭局長に届け出なければならぬ。

第三十七条 生産協議会は、議長がこれを受けてた事項については、前二項の規定は、これを適用しない。

第三十八条 生産協議会の委員は、第一項又は第二項に規定する審議のため必要があると認めるときには、指定炭鉱の事業主又は炭鉱管理者に対して、事業の経理内容に関する報告を求めることができる。

第三十九條 炭鉱管理者は、前條第一項又は第二項の場合において、

生産協議会は、業務委員及び労働委員各一人以上が出席しなければ、議事を聞くことができない。

第四十条 特に必要があると認めるとときに、石炭課長官は、全國炭鉱管理委員会に、石炭局長は、

名 称	位 置	管 辖 区	域
札幌石炭局	札幌市	北海道	
平石炭局	平市	青森縣 岩手縣 宮城縣 秋田縣 山形縣 福島縣	
宇都石炭局	宇都市	東京都 埼玉縣 群馬縣 栃木縣 埼玉縣 千葉縣	
福岡石炭局	福岡市	香川縣 鳥取縣 島根縣 岡山縣 廣島縣 德島縣	
		福岡縣 愛媛縣 高知縣 新潟縣 長野縣 長崎縣 愛知縣	
		鹿兒島縣 佐賀縣 長崎縣 熊本縣 大分縣 宮崎縣	
「松本七郎君登壇」			
○松本七郎君 私より、日本社会党、民主党、国民党、三派共同修正案の趣旨を御説明申し上げます。詳細はお手もとに配付されております。印刷物によつて御了解願うこといたしまして、ごくおもなる点のみ申し述べたと思ひます。			
まず、政府原案第五條では、炭鉱の事業主が所轄石炭局長に届け出るとこの事業計画を、石炭局長が地方炭鉱管理委員会に諮つて変更を命ずることができるなどに相なつておりますが、これでは石炭局長の一方的な権限が濫用されるおそれがありますので、この石炭局長の変更命令に対し、事業主に不服の申出のできるようにともに、その不服の申立により、商工大臣が全國炭鉱管理委員会に詰つた上で石炭局長の変更命令を取り消す、新たに第三項として「事業主は、			
前項の命令が著しく不当であると認るときには、商工大臣に対して不服申立をすることができる。」なお第八條として「商工大臣は、全國炭鉱管理委員会に詰つて、前項の申立を理由が申立をすることができる。」なお第八條として「商工大臣は、當該石炭局長に命じて当該命令を取消し、又は変更することを命じなければならない。」と二項を追加いたしました。			
次に、原案第八條ないし第十條の吏その他の政府職員の臨検検査に関する各條項について、「臨檢検査」また「検査」を「監査」と改めるとともに、対象を明確にするため、原案第八條の「監査」を当該官吏に限定し、そ			
一項を「石炭廳長官又は石炭局長は炭鉱の事業主の業務の状況に閑し必要な報告をさせ、又は当該の官吏をして生産拡充用の資金及び資材の用途、生産の状況並びに施工工事の達成状況を監査させることができる。」			

次に、原案第十一條において、出
の廃止または休止が商工大臣の許
項として任されているのでありま
が、これをより民主的にするとと
に、慎重を期する意味から、全國
管理委員会に諮つた上で許可するよ
に、同條第二項として、新たに「商
大臣は、前項の許可をしようとする
きには、全國炭鉱管理委員会に諮
ければならない。」という一項を付
し、本條修正と同じ趣旨から、原案
十二條に第二項として、新たに「商
大臣は、前項の認可をしようとす
きには、全國炭鉱管理委員会に諮
ければならない。」という一項を新設
いたしました。

は、炭鉱管理者をして業務計画の案を作成せしめ、所轄石炭局長に提出しなければならない。」と改め、第二項中「原案」とあるを「案」と改めたのであります。なお、原案第十九條第一項におきましては、「前條第一項の規定による業務計画の案の提出があつたときには」とありますが、業務計画の案の提出される場合は、生産協議会の議を経出される場合は、生産協議会の議を経る場合と經ない場合、すなわち前條第一項と第三項に規定する二つの場合がありますので、「前條第一項」の次に「又は第三項」を加えました。なお、本條第二項におきまして、原案では石炭局長の決定した業務計画の指示があるまでは、事業主及び炭鉱管理者は、前條第一項における業務計画の案によるようになりますが、これを事業主の提出した業務計画の案によるようになりますため、第二項を「前項の規定によることに相なつておりますが、これを事業主の指定があるまでは、事業主は、前條第一項又は第三項の規定により所轄石炭局長に提出した業務計画の案による、指定炭鉱の業務を行わなければならぬ」と改めた次第であります。

体を指定炭鉱の事業主とするため、原案の「炭鉱管理者」を「指定炭鉱の事業主」と改め、原案第二十二條中「炭鉱管
理者」とあるのを「指定炭鉱の事業主」と改めた次第であります。

次に、原案第二十三條第一項におきま
して、炭鉱管理者の選任は「商工大臣
の承認を受けなければ、その効力を生
じない。」ということになつております
が、これを届出主義に改めるため
に、原案第二項を「事業主は、前項の
規定による選任をしたときには、その
旨を商工大臣に届け出なければならな
い。」と改めたのであります。

次に、原案二十四條第二項の、炭
鉱管理者のする業務計画の実施に対す
る経営者及び従業者の協力規定は、こ
れは当然なことであり、項目としてう
とう必要なしと認めて、削除いたしま
した。

次に、原案第二十五條におきま
して、その第一項は、原案第二十三條の
修正に伴い、当然これを削除いたしま
した。なお第二項及び第三項におい
て、炭鉱管理者の解任が商工大臣によ
つてできるようになつておりますが、
それは選任の場合と同じく事業主が行
うこととし、商工大臣は事業主に解任
を命ずることとあるようにするため
に、原案第二項中「当該炭鉱管理者を
解任することができる。」とあるのを
「事業主に対し、当該炭鉱管理者を解
任すべきことを命ずることができる。」

と改め、原案第三項を「商工大臣は、炭鉱管理者が著しく不適任であると認めるときには、事業主の意見を徴した上で、全國炭鉱管理委員会に諮つて、事業主に対し、当該炭鉱管理者を解任すべきことを命ずることができる。」と改めたのであります。

次に、原案第二十八條削除の結果、炭鉱管理者と事業主の力に、あまりに開きがあるといきなりも生じないわ

けでもありますから、新たに第二十條として、「指定炭鉱の事業主は、業務計画の実施に関し、命令の定めるところにより、必要な権限を炭鉱管理者に委任しなければならない。」と、一箇條を加えた次第であります。

次に、原案第三十七條第一項におきまして、委員の代理者に対するものに委任しなければならない。」と、原案第三十八條第四項において、原案第五十六條ないし原案第五十八條の全国炭鉱管理委員会及び地方炭鉱管理委員会の構成員に関する規定を改めるとともに、新たに特別委員を置くこととし、特別委員及び臨時委員に関する規定を新設するため、原案第五十六條第一項を「全国炭鉱管理

條件の適正化その他從業者の待遇に関する事項について石炭局長の裁定を求める場合を、生産協議会の議を経た場合に限定するため、「命令の定めるところにより」とび「又は從業者の同意」の二箇所を削除いたしました。

次に、原案の第五十五條におきまして、全国炭鉱管理委員会及び地方炭鉱管理委員会が、それと商工大臣及び石炭廳長官または石炭局長の諮問に応じて、石炭生産に関して調査審議する事項が原案では凍然として、ただ重要な事項という用語で表わされておりますが、これを明確に規定するため、第一項中「重要事項」とあるのを「左の事項」と改めますとともに、新たに同項末尾に「一、石炭鉱業の管理の運営方針に関する事項、二、石炭の生産に関する事項、三、石炭鉱業の最高能率発揮に関する事項」の三号を加え、原案第二項中「重要事項」とあるのを、「前項各号の事項」と改めたのであります。

次に、原案第五十六條第一項におきまして、原案第三十七條第一項におきまして、委員の代理者に対するものに委任しなければならない。」と、原案第三十八條第四項において、原案第五十六條ないし原案第五十八條の全国炭鉱管理委員会及び地方炭鉱管理委員会の構成員に関する規定を改めるとともに、新たに特別委員を置くこととし、特別委員及び臨時委員に関する規定を新設するため、原案第五十六條第一項を「全国炭鉱管理

委員会は、会長一人、委員三十人、特別委員若干人及び臨時委員若干人で、これを組織する。」と改め、同條第二項を「地方炭鉱管理委員会は、会長一人、委員四十五人以内及び特別委員若干人で、これを組織する。」と改め、原案第五十七條に、新たに第三項として「商工大臣は、必要があると認める場合には、石炭鉱業と密接な関係を有する事業を代表する者を、臨時委員として依嘱することができる。」といふと改めますとともに、新たに同項末尾に「左の各号の一に該当する者は、」と改め、第六号を削除し、以下

條文整理を行つた次第であります。次に、原案第六十八條中「政令でこれを定める。」とあるのを、この法律施行の期日は明年四月一日とするを妥当と考え、これを明記し、昭和二十三年四月一日とする。」と改めた次第であります。なお、原案第六十九條第一項中、「この法律の規定の全部が施行された日から」とあるのを、前條修正に伴い「この法律の施行の日から」と改めたのであります。

はなはだ簡単でありますが、これをもつて説明を終ります。諸君の御賛成を願います。(拍手)○議長(松岡駒吉君)これより討論に入ります。順次発言を許します。今村長太郎君。

〔今村長太郎君登壇〕

○今村長太郎君私は、自由党を代表し、ただいま議題と相なりました委員長報告に對しこれを賛成し、原案並びに修正案に反対の意見を述べたいと思います。(拍手)

と指定外の炭鉱に関する罰則規定を区別するとともに、前者に重く後者に軽く、懲役及び罰金を併科しないことと改めるため、原案第六十二條第一項中「左の各号の一に該当する者は、」とあるのを、「左の各号の一に該当する者は、」と改め、第六号を削除し、以下

議員俱楽部、農民党及び與党たる民主党の一部を除き、これに反対して、國管委は否決されるやも、ばかりそれぬ運命にあることが、ほぼ予測されてしまう。マッカーサー元帥から片山總理にあてられたる書簡の一節には、「本法案を、當司令部の意見を何らこれに加えることなく國会に提出し、國会がそれ自体の價値に關して審議することは何ら異存はない」とあります。従いまして、本法案決定の責任は、あげてことごとく議会に負はれてゐるのであります。かかる重要な法案を、責任をもつて審議する議会でありますゆえに、いかなる点におきましても、疑問や不明の点を及してこれを決定することは、絶対に許されないと想います。(拍手)

御承知の通り、特別議会の会期はあわづかであります。この後ただちに通常議会が開かれるのであります

から、期日の切迫を理由として、曲りなりにも、これを今むりに決定してしまわねばならないという主張は、さほど重要な主張とも重大な問題とも考へられないのです。(拍手)重要な問題を軽々に取扱い、國家百年の大計を誤ることは、何人といえども、それは、すべての点について議会でその議論を盡し、互いに納得のいくまで慎重審議をいたさなければならぬと思うのであります。従いまして私は、軽率と不合理を認めるところであるうと考えるのであります。

臨時石炭鉱業管理法案は、六月一日

商相が認証式を終えて大臣のイスにど

つかと腰をかけて、初めて記者團と会

見された際に、閉口一番、最重要基礎

産業である石炭問題は、社会主義的イデオロギー

閣の面目にかけてでも國管を断行する

と大みえを切られたのであります。社

会黨の政策は社会主義的イデオロギー

に立脚するものであることは明瞭なる

ところであります。しかも商工大臣は全國到る

所で右の答弁に反する失言を繰返して

おります。この矛盾を一体いかに説明

せらるるつむりか。國民に十分納得

得心のいくようにいたさなければなり

ますまい。

今日、臨時石炭鉱業管理法案が表面

化して以來のこと振り返つてみます

ると、最初に表面化したのは、先ほど申しました商相の大臣就任談であり、以

て必ず生産の増強により食い止めると思

ふております。百歩譲つて、國管法

幾変轉、遂に國会に提案され、數日間

にわたつて公聽会を開き、この公聽会

においては、政府も御承知の通り、勞

資双方の意見が活発に展開されたので

あります。しかして、この公聽会にお

ける労資双方の論議を冷静に顧みます

と、この間に、ただ一点だけ労資双方の

意見が一致した部分があるのであります

。それはすなわち、國管を実施すれば、

減産になるという見透しの一点は、

相異なる立場にある労資双方の一一致

の意見であります。(拍手)すなわち

資本家側も、労働者側も、本法案によつ

て——本法案を実施することによつて

増産になると断言しなかつたのであ

ります。これは、その事業に從事する

専門家の見解だから、十分の價值があ

ります。ただそれだけ尊重すべきものであ

るうと考えます。(拍手)それにもかか

わらず、政府は國管を断行せんとする

あたり、何ら理由を示さずして漫然増

産のためだと言うのであります。専門

家と見解を異にしておる政府は、いか

にして増産を実現するか、まつたく夢

物語りであります。(拍手)

石炭の増産はもちろん焦眉の急で、

鉄鋼、肥料、通信、運輸等各方面の增

産増強のため最も必要で、これが社會

秩序と經濟秩序を確保する推進力とな

るのは当然であり、商相は常に國民に

さかに、重要産業として國家からそ

の經營を保障され、炭價は後ぎめで、

赤字の補填に苦しむ心配のない制度、

すなわち採炭量の高が經營者にも労務

にすぎないとしても、今や好轉しつ

つております。百歩譲つて、國管法

の実施により減産の憂いは業者の危惧

があります。これではいけないというの

が、われくが本日、原案はもちろん

修正案に対しても多数をもつて否決し

げ、原案を作成されたのであります

が、命じて臨時石炭鉱業管理法案の研究を

行わしめ、安木長官とも鳩首協議を遂

りました。しかし、國管を行つて國管の

運営を行つておけば、炭價の先きめ

で、わが党内閣の當時、炭價の先きめ

で、わが党内閣において漸く実を

結んで今日に至つたのであります。諸

般の物價とともに合わせて適切な炭價

を決定しておけば、確かに掘るだけ經

営者の利潤が増加し、經營者の利潤が

増加すれば、それだけ労務者の待遇が

向上し、待遇が向上すれば、就業を希望して集まる労務者も多くなります。

そこで、重要な問題として、國管の是非の議論を

あります。國管は、國管の是非の議論をするときではなく、要は産業再建に所要

の炭量を確保すればよいのであると

思います。ゆえに、石炭の國家管理は

その時期ではありません。その時期で

ないことを知りながら、むりやりにイ

デオロギー一本で押し通すとすれば、

真に増産のための國管か。現在のこと

き政府の施策ぶりでは、電力・資材・

資金等の融通不良のため、いかに政府

と鉱山業者及び鉱山労務者が三位一体

となつても、所期の増産目的は達成し

がたいと思うのであります。政府はよ

ろしく、この場合面子を捨てて、經營

者、労務者の自発的活動と創意と工夫

により、石炭の大増産に邁進すべき

であります。もちろん危惧の念を抱いてお

るのを盾にとるとするなれば、減産しま

た場合、どんな責任をとるのか、われわれは、この点に深甚な関心を抱くものであります。

國管にすれば資材と金融は十分に考

慮するというが、今日まで政府が、資材の獲得に多くの役人を使用して、死

物狂いで資材を獲得することに努力しておるが、炭鉱には一向に資材が入荷

していないのが現状で、たとえば石炭

採掘資材として配給されておる量は、

大炭鉱で資材配給大体七割程度で、あ

と三割はやみ物資を購入しておるが現実で、なお中小炭鉱に至つては四割

の配給で、残余の六割はやみ物資を買

いつつある状態であります。配給のみ

に依存して石炭を採掘するとなれば、

年産五千五百トン以上の生産はまつた

く困難であるといふことは、否定する

買入資材のおもなるものは、杭木、

ワイヤー・ロープ、電線、レール、電

氣器具、機械器具、レール附屬金具、

油類等、他にも必要な資材があらう

と思ひます。こんな状態で國管に

つかさどがあるのをかんじます。

炭鉱の治安は乱れ、信義は低落して、

石炭の増産どころか、減産あるいは過

すか。もし、かりにできるとするなれ

ば、民営でも石炭增産のために資材と

金融の重点流通をはかるべきで、金融

にしても、資材配給にしても、田滑な

流通をはかつてもらいたいと業者から

陳情された場合は、業者に対して、な

い袖は振れないと言つて威嚇するのが官僚統制の悪弊であつて、國管の二字がつけば、ない資材が出るだらうか。安本長官にはできません。

金融についても、國管にすれば資金

貸出をよくすると云うが、今まで業者が

政府の命令によつて出したところの

原價計算できまつた石炭代さえも拂い

かねておるときに、これを國管にすれ

ばただちに要るだけ支拂うといふの

は、國民の利福を叫んできた政府が、

黒い石炭を赤く染める場合には拂い、

そうでない場合は金の支拂を不田滑に

するといふなれば、石炭の増産はどう

でもいい、資材配給や金融すら、ただ

イデオロギーによつてのみ支配され

おると云われても、答弁の余地はなか

ろうと思います。この思想と主義が腐

敗堕落した官僚の横暴となつて、國民

が泣かれておるのです。この

横暴な官僚が炭鉱に入りこんだとき、

炭鉱の治安は乱れ、信義は低落して、

石炭の増産どころか、減産あるいは過

すか。もし、かりにできるとするなれ

ば、民営でも石炭増産のために資材と

金融の重点流通をはかるべきで、金融

にしても、資材配給にしても、田滑な

流通をはかつてもらいたいと業者から

陳情された場合は、業者に対して、な

する過剰な官吏、二、不必要な轉勤、理法案にも、同じく修正案にも、絶対に反対するものであります。

鉱工業委員会は、本日圧倒的多数を

議会の制限、七、決定の遅延。

〔発言する者多し〕

○議長(松岡駒吉君) 請書に願いま

す。

○今村長太郎君(續) 八、名譽心と義

務觀念の喪失等で、ドイツの炭鉱國有

國營は遂に失敗に帰したのであります。

國有國營、國家管理の不成績は、

いずれの國も同じことであります。かかわ

らず、また從來並びに現在の國有國營

もしくは國家管理下におけるあらゆる

産業が失敗しつつあるにもかかわら

ず、石炭だけが例外だといふ具体的理

由を、政府は少しもあげ得ない。これ

すなわち政府がただ社會主義イデオロ

ギーのみにとらわれ、石炭増産につい

て少しも誠意がないと断ずるやえんで

あります。

日本は、この際炭鉱國管案

を撤回し、その間に電力國家管理や鐵

道並びに通信事業を思う通りに改善

し、政府の信念の誤りなきことを実績

において示し、國民を得心させた上、

炭鉱の國家管理を改めて考究すべきで

あることを、ここに強調いたします。

〔発言する者多し〕

○議長(松岡駒吉君) 請書に願いま

つて、われらは、この臨時石炭鉱業管

理法案にも、同じく修正案にも、絶対に反対するものであります。

鉱工業委員会は、本日圧倒的多数を

議会の制限、七、決定の遅延。

〔発言する者多し〕

○議長(松岡駒吉君) 請書に願いま

す。

○村尾謙男君 私は、日本社會党を代

表いたしまして、委員長の報告に反対

し、修正案に賛成の意を表するもので

ござります。(拍手)

ただいま自由党を代表して種々な御

議論があつたのであります。願ひます

と、炭鉱國家管理法案が提出されるこ

とを、國管に反対する

ことは、全國民が知るところでござい

ます。(拍手) また私どもは、鉱工業委

員といたしまして、實に今日に至るま

で二十六回の討論質疑を終了したので

ございますが、この討議たるや、あるいは十分な意見も、りっぱな御意見もあつたのでありますけれども、しかし

ながら、眞に建設的な意見といふものほどくわざかであつて、むしろ、引

延性的な討論が多かつたのでございま

す。

この長い間の討議を経まして、最も

明らかになつた点は、さつきの自由党

の代表者が述べられた中にも最も強調

された点でございましたが、この法案

は増産法案ではなくして減産法案であ

るというようなことがあります。

「その通り」と呼び、その他発言

を否決せられることを熱望いたしました。

〔拍手〕

○議長(松岡駒吉君) 請書に願いま

す。

○村尾謙男君(續) その減産になる一

番の理由は、事業家の生産意欲を減退

させる、これが最も大きな減産の理由

であるといふに集中されるかのこと

でござります。しかしながら、これ

はすべてのまじめな國民が了解するよ

うに、業者の意欲のみで増産がで

きるものでもない。むしろ、從業員の

あふれるような生産意欲があつてこそ、初めて増産が可能なのであります。

〔拍手〕

またさつきの論者は、事業家ももち

ろん反対である、労働者まで反対で

あるといふような、初耳のことを申さ

れたのであります。しかし、ながら私

は、率直に——これは自由党や反対派

官報号外 昭和二十二年十一月二十六日 衆議院会議録第六十六号 臨時石炭鉱業管理法案

の方々は初耳であるかも知れないけれども、むしろ中小炭鉱業者や、あるいはまじめな炭鉱業者、労働者と一緒になつて生産に邁進しようとする業者は、むしろこれに賛成しておるのでございます。(拍手)管理をされて、あるいは指定管理を受けて、政府が補償し、國民が負担した資金がどういうふうに使われておるかということを知られたくない人たち、あるいは資材を貰つても、それを大勢の前に公開しなくていい事業家、これらの腹の黒いと申しますが、暗い事業の好きな人たちは、あるいは反対するかもしれない。しかしながら、眞に進歩的な労働者、技術者、あるいは大業の前に明らかにし得る、はつきりした明瞭な立場でやつていこうとする進歩的な事業家であつたならば、決してこの法案に反対はないはずであります。(拍手)現にそういう事業家があるのであります。

の法案を今説明する時間がありません。また遠慮いたします。しかしながらこの法案は、この意味においてまさに歴史的なものでござります。この法案は、石炭増産のために、労働階級が、あるいは國民が、民主主義のもとに、政治的にも經濟的にも一步前進するためには最も徹底的な法案である。(拍手)またこの法案を、企業の明治化を阻む、まつ黒い反動勢力、封建的な勢力がまつこうから押しつぶそうとしておるのである(拍手)こういう意味において、この勝敗は日本の前進のためにまさに歴史的なものである。顧わくは、この議場におられるところの議員諸士は、あらゆる意味におきまして、まさにこの法案を検討し、良心の命ずるところによつて、國民大衆の環視のうちに、この進歩的な立場の法案の修正案に対しまして御支持あらんことを切望して、この壇を降る次第であります。(拍手)

関係してきましたところの経験からみて、まして、本法案は管理上から言つてみて能率的なものでないということを考えるものであります。(拍手) そういういろいろな話をして、私どもは運営されております最中に、私どもはそういうような話を飛ばされたといふことに対し、われわれ委員の権威に對しまして、はなはだ遺憾に存ずるところであります。(拍手)

少くとも私たちの委員会は、五月の終りごろから、ほかの委員会に比べまして、非常に熱心に討議してきました。まじめに出席して、眞剣な意見を述べてきたつもりであります。また私も、できるだけこの意見の者はどうであるとかこうでもあるとかいろいろなうわさを飛ばされることがあります。この国会の中にまで、またわれわれ常任委員会の委員の一人として、はなはだ遺憾とするものがあります。(拍手)

この法案の討論をいたすにあたりまして、私たちが日本の産業の再建のために、この原材料の増産が必要であるということは、まことに一つとることはあります。しかしながら、このうへたるふるな原材料の増産方策につきましては、あつと真剣な、総合的な計画といふことは少くとも、これを國家管理といふような立場から取上げるにつきましては、

ものが必要であると思うのであります。私は少くとも、こう いう重大なる産業を——日本の再建の基礎になるところの重大なる産業を國家が取上げるという以上は、これからわざわざが再建に必要であるところの行政整理でありますとか、企業整備であるとか、あるいはどういうふうな経済体制でいくべきであるとか、こういうような、私たちの将来描くべきところの産業のあり方といふものをよく考えまして、それにはどういうふうな年次計画をもつてやつていくべきかということをよく研究してから、私たちは國家的に取上げるべきものじやないかと思います。もし、この管理を國家的に取上げ得ないでいくならば——臨時的にやるといふように、この紙に書いておりますが、そういうふうにやるものならば、何もこれは國家管理にする必要はないのではないかと思うのであります。

うのではないのであります。政府がさきに発表されましたところの石炭非常増産対策要綱といふものは、これは大臣のお話を聽きました。労資とも相当の了解を得たということを聞いております。この対策要綱の一一番しまいに、この所期の成果をあげ得ない場合には必要な法的措置を講ずる決意があるというふうに書いてあります。この必要な法的措置をとるような、そういう増産対策をどうして立てないか、そういう助成案をどうして立てないか、私ははなはだ、その点をふしきに存ずるのであります。

責任がありません。官吏自身には何ら責任がないのです。しかも、經營者はこれによつて非常な統制強化を受けるだけでありまして、こういうことでは、私はほんとうの増産にはならぬと思います。

現在日本が非常に困っているとき、國家から優先的に資金であるとか資材であるとかいうものを重要産業にまわしている以上は、これに対しまして、社会党が言われるよう、國家的監査をするということの必要性は認めます。しかしながら、その監査に伴うところの企業のいろいろやりにくいことに対しては、政府といたしましても、十分に効果の上るような対策を講じなければならぬと思うのであります。

す。たとえば、非常増産対策に書いてあります「二十四時間体制を確立するとか、あるいはまだでき高拂い制をとるとか、あるいは所得税の免税点を引上げるとか、あるいは職場規律を確立するとか、こういうような問題を政府官僚も責任をとつて取上げていく、あるいは労働者も、労調法に書いてありますように、公共事業としての責任をとる、こういうことで初めて、國家から監査を受けることに伴うところのいろいろな経営上の主張に対しても、アーティスされるところがあるのであります。」ムは、著者たゞ二責任を負うべき

和は、新官能ナリに更に進む。それで、三者が皆責任を負うような増産案を

えなければならないと思うものであります。(拍手)これを國家管理といふような形式でやるならば、やはり総合的な計画でやるべきであります。これらのような具体策をもつたところの助成案として取上げていくべきものではないかと思うのであります。(拍手)十分なわち、こういうよくなごとでは、先ほど來労働意欲が向上されるというお話をありました。私ははなはだ疑問をもつものであります。私は労働意欲の向上のためには、所得税の免税点引き上げであるとか、あるいはまた引き高拂い制をとる方が、よほど労働意欲が同上されるのではないかと存ずるのであります。

も、工場等におきまする労働者の方からも、ほんと全般、この案にありますところの官僚統制的な空氣に対する修正の意見が出ておつたのであります。よくこの御意見を聽いていただきましたならば、はたして労働者が産業意欲を向上できるかという疑問がわかつります。

と思います。皆さん御存じの通り、石炭局のうしろには、商工省、安本といふような官廳がついておる。そこから命令がくるが、一旦官吏になれば、これは政府の命令に従うのであります。すなわち、これを官僚統制でないといふことは、私ほんはなはだ疑問と存するのであります。(拍手)しかるの法案には、そのうしろに罰則がついております。官僚のやる手は、必ず手であります。皆さんよくお考へになりましたならば、これで官僚統制の強化でないとは言われないはずであります。(拍手)

おわかりになると思いますが、現在おなじくいろいろな事業の管理をするときに、現在の事情は皆さん御存じのようになります。いろいろと想うようにはできません。なん。これは現在の統制経済の欠陥がありまして、なかなか適宜な処置が行きえないのです。ところが、これがこの法案に書いてありますように、計画であるとか、実施であるとか、それに対する監督局のいろいろな案でありますとか、そういうことによつて統制されきますと、實際この案の中心になりますところの炭鉱の管理者は、仕事ができない。仕事がやれない。大切な手が打てない。今こうしたならば骨董ができる、今こうやつたら一トク

特に皆さんのが、この法案の一一番大きな問題点は、ありますところの炭鉱管理者の立場

おわかりになりますが、現在いろいろな事業の管理をするときに、いろいろな事情は皆さん御存じのよろん。これには現在の統制経済の欠陥がありまして、なかへ適宜な処置が行えないであります。ところが、これがに対する監督局のいろいろな案でありますとか、そういうことによつて統制されでますと、実際この案の中からになりますところの専門の管理者は、仕事ができない。仕事がやれない。渡切な手が打てない。今こうしたならば増産できる。今こうやつたら一トンでもよけいできるといふときに、一々特許の許可をもらわなければならぬ。されば書類を出さなければならぬということでは、ほんとうの増産はできないと思うものであります。

三

うに、國管意欲に燃えて増産するより、そういう積極的な意思のある管理者を実際得ることは困難であると想ります。その自分の職業のために、自分のその日の糧を得るために、それは管理者になる人もあるでしょう。しかし、この案が期待しておるよう、この案の中心になつておるような、積極的な意思をもつて、どん／＼具体的な監路を開いていこうという積極的な管理者を得ることは、實際上困難であります。私は、こういう点からいつて、この案がほんとうに実施されたらば、ほんとうの増産は期待できないと思うのであります。

私は、以上の点でいろいろと問題にしなければならないことがあるのでありますけれども、お前に私どもといいたしましては、この問題について申したいことがあります。ただ私があまりよけいしゃべりましても、しかたがないませんから、なるべく簡単にいたしますが、ただ、先ほど社会党の村尾君が、実は私たちの委員会のことに対するお話を聽くまでは、委員会の話はしないつて相當言及されたのであります。私はこの演壇に登る前、先ほどのお話を聞いておつたのであります。それが、この演壇に登る前、先ほどのお話を聞いておつたのであります。そういうことをお詫びされては、私としても一言述べないわけにはいかないのであります。

べきたりもありあります。われ々委員会は、はじめてやつてきたりありでありますから、「何がまじめだ」と呼び、その他発言する者あり)よく出席しておると思います。それが、ここ数日間は非常に政争の具に供されたために、われ々委員会は事実上審議ができなかつたことは、非常に残念に思うのであります。(拍手)私は、この点が非常に残念でありますから、私たちの立場から、いろいろとこれが斡旋をともしましたけれども、その斡旋の勞はみ」と信義を裏切られたのであります。私は、そういうような信義を裏切られたようなことで、私たちのこの委員会がほんとうの有終の美をあげ得なかつたことについては、非常に残念に思つておつたのであります。(発言する者多し)

私は、詳しいことは申しません。皆さん、われ々のここ数日間の委員会の努力、その有終の美を出そうとしたところの委員の努力に対しまして、よくお考え願いましたならば、おわりになります。(発言する者多し)しかしながら、最後に至りました賛成側の委員の人から、われ々のこの氣持に御賛成願いまして、本日ここに有終の美をあげて採決までに至りましたことに対しましては、非常にありがとうございました。(拍手)

案は結局人員とか書類とか時間とか、こういつたものがよけいに要しまして、決して合理的なものではなく、科學的管理等は全然望まれず、非常に非能率的なものであると断定いたしましたて、この法案に反対するものであります。(拍手)

○議長(松岡駒吉君) 吉田安君。

〔吉田安君登壇〕

○吉田安君 今や、石炭國管案の成行いかんに関しましては、全國民はもちろん、全世界の注視のまことになつておると私は考えるのであります。(笑声、拍手)従つて、これを審議するにあたりましては、その贅否のいかんを問わず、慎重なる態度をもつて臨むべきものではないか、かように考えるのであります。以下、私は民主党を代表いたしまして、きわめて簡単に本修正案に賛成の意を表したいと思うものであります。(拍手)

すなわち本修正案は、先刻同僚松本君よりその趣旨を説明に相なりました通りであります。従つて私は、その内容に対しまして、時間の關係上ある述べることを差控えまするが、本案は、産業の復興と民生安定のために、石炭増産緊急措置としては、まさに中正妥当の組織法であるということを堅く信するものであります。(拍手)

しかるに、この臨時石炭礦業管理法案に対しまして、はなはだ遺憾ながら根強い反対があることは、御承知の通

りであります。私は、これほどの大きな問題を審議いたしますのに、その反対の根拠を伺いますすると、この國案では増産にならないのだ。「減産だ」と呼ぶ者あり(減産になるんだと、それだから……)。

「専門的な委員会が否決したのだ」と呼び、その他発言する者あり

り】

○謹長(松岡駒吉君) 静聴に願います。

○吉田安君(続) それに対しは賛成できない、というのが御議論のようであります。諸君、わが民主党も、これで増産ができるようであつたならば、もちろん賛成はいたしませんよ。(拍手) しかるに、それはひとりわが党ばかりでなく、政府はもちろん、社会党も國民協同党もまた同意であると私は考へる。(拍手)

諸君、冗談ではないですよ。(「冗談じやない」と呼ぶ者あり) それほどの大問題を、これほどの大選案を実行せんとするには、だいたやすくできるひとではありません。

〔発言する者あり〕

○謹長(松岡駒吉君) 請會に願います。

○吉田安君(続) 断じてできないと私は信するのであります。政府はもちらん、これを支持する與党三派も、さつたく眞剣です。まじめですよ。(拍手) これが一時の人氣とりや党利党略

でできる間違いやありません。眞剣です。まじめです。かつて政友会が、「修正案に反対か」と呼ぶ者ありかつて政友会が、役にも立たないあの附審法というものを強制的に実行せんとして、そうして……

〔発言する者多し〕

○議長(松岡駿吉君) 静粧に。

○吉田安君(続) ときの花井草蔵、山禮次郎氏と一騎討ちまでもさして、あの附審法をむりやりに通過させましたが、この法案は、そんな一時の大人氣取りの法案とは斯じて違ひます。(拍手) そのことは、法案第一條にも明らかにあります。この法律は、商業の復興と経済の安定に至るまでの緊急措置として、政府においてこれを臨時に管理して、政府も、業者も、從業者も、その全力をあげて増産達成に邁進しようと言つておるじやありませんか。(拍手) 先ほどから反対者の諸君の御論旨を聞いておると、政府に対しても、誠意がないとか、準備がないとか、そういうことを言つて反対の理由としたとしておられます。なぜ諸君は、そういう場合には、これに対しても協力をしようということをお考えにならないのです。(拍手)

私はこの機会に思い出しますのは、去る五月十九日に発表になりますした四党政策のあの協定であります。一

Digitized by srujanika@gmail.com

うておつたか。必要とあらば、國家の
重要産業に対するは國管もあえて辞せ
ないと言ひております。しかし、それ
はどういうところに國管をもつていく
か、その産業はといえば、それは石炭
事長もお立合になつて、よくお承知の
はずです。なるほど、その後野党にお
下りになりましたから、政策の違いと
か何とかいうことは、これは大野幹
事長が御想像は申し上げますけれど
も、私は御想像は申し上げますけれど
も、あの当時のことをひとつお考えに
なつたならば、むげに反対するための
反対がどうしてできるかということを
お考え願いたい。政策の争いは堂々と
争つてよろしいが、ひとたび法案に通
過いたしましたならば、それこそ政治
家の襟度を示して、そしてこれに協力
することが……

〔発言する者多し〕

○議長(松岡駒吉君) 講演に願いま
す。

○吉田安君(続) これが私は國家の政
黨であり、國民のための政治である
とか、かように考える。(拍手) 法案の要
請する、三者一体になつてやろうとい
うのも、そこにあるのであります。

私はかく論じますときには、いま一
度この管理案のことを心静かに考えて
みたいのです。すなわち、何かにこ
れは現状のままで年産三千万トンの
石炭が出ないかということである。戰
前五千七百万トンをはね超えておつ
たる戦時中といえども五千万トンを確
保しておつたでしよう。それが終戦後
になりますと、二千二百万トンにがた
に落ちに激減したこと、皆さん御承知
の通りです。

一体、これはどういうわけか。その
原因はどこにあるでしよう。それは明
瞭であります。戦いに勝つがために、
あしたのことも考えずして、いわゆる
略奪生産をやつて、搾れるだけ搾り散
らして、どの炭鉱もどの炭鉱も荒廃し
てしまつたからでしよう。また、きの
うまで張り切つて動いておつたる労
働者の諸君が、ひとたび戦いに負け
て、この敗戦といふみじめなる有様に
直面したときには、それは張り切つた
氣持つ捨て去つたでしよう。氣力も抜
け去つたでしよう。

しかば、この状態になつておる今
日この現狀を、政府はただ見送つてよ
ろしいでしようか。何とかここに手を打
たなければなりませんまい。依然として、ただ自由主義的資本主義の旧來の
からに隠れて、ただ自然に放つておく
というがこときとは、断じてとらざ
ることであると私は考える。(拍手) 今
やこの生産線を落脱せんとするところ
の炭鉱に対しては、よろしくこれを生
産線に引上げてやることが、これが國
家の務めである。ゆえに、このときこ
とにわれくは國家意思を注入
してやることが一番大事なことではな
いかと思うのです。(拍手)

反対講者の意見は、この法案実施に
よつては、明年度より三千三百万トン
の目標増産は絶対に不可能であつて、
むしろ減産必至と存ぜられておるので
あります。殊に労組関係の代表者の人
も、この際國管といふような宙ぶら
りんな案よりも、半歩一步を進めて國
が、あの戦工大臣であるれば、星島さん
のときに、あれだけの難意をもつて石
炭増産にお努めになりましたけれど
も、なおかつ二千三百万トンに足らな
かったことは、皆さん御承知であります
よろ。(拍手) 諸君、光日自由党の周
東君は何と言つた。この國管案は大な
る誤診だと言われた。しかしながら、
断じてこの國管は誤診ではありません
よつての処方箋を書くよりほかにな
らない。今日この処方箋によつて起
死回生の方法を講ずるほかに、断じて
方法はないと私は考える。

第一点の、政府のは増産に対しても
確固たる信念を有しない点は、御承知
のごとく本臨時石炭鉱業管理法案は上
程され、委員会に付託と細なり、審議
に付されましてから、今日まで約六十
日の長日月を費され、その間、委員と
手) われくは修正資本主義の立場を
とつて、現場重点主義であらましめたる
一般的の政府原案などこまでも修正して
本社重点主義に改め、ということを申
し上げまして、私は賛成いたす第次第で
あります。(拍手)

○議長(松岡駒吉君) 高倉定助君。
〔高倉定助君登壇〕

○高倉定助君 私は、日本農民党を代
表いたしまして、臨時石炭鉱業管理法
案に対しまして、鉱工業委員長の報告
に賛成するものであります。同法の
内容及び修正案には、遺憾ながら反対
するものであります。その反対の意
見を申し述べたいと存じます。

その理由といしましては、第一点
は、本修正案の実施によりまして、政
府は増産に対する確固たる信念をもつた
こと。(拍手) 第二点におきまして、國
が、あの戦工大臣であるれば、星島さん
のときに、あれだけの難意をもつて石
炭増産にお努めになりましたけれど
も、本修正案は大なる誤診ではありません
よろ。(拍手) 諸君、光日自由党の周
東君は何と言つた。この國管案は大な
る誤診だと言われた。しかしながら、
断じてこの國管は誤診ではありません
よつての処方箋を書くよりほかにな
らない。今日この処方箋によつて起
死回生の方法を講ずるほかに、断じて
方法はないと私は考える。

第一点の、政府のは増産に対しても
確固たる信念を有しない点は、御承知
のごとく本臨時石炭鉱業管理法案は上
程され、委員会に付託と細なり、審議
に付されましてから、今日まで約六十
日の長日月を費され、その間、委員と
手) われくは修正資本主義の立場を
とつて、現場重点主義であらましめたる
一般的の政府原案などこまでも修正して
本社重点主義に改め、ということを申
し上げまして、私は賛成いたす第次第で
あります。(拍手)

第二点の、國民經濟の全面的非能率
を説明するおそれある点は、一般的に
論じまして、戦後の復興経済が能率の
増産を要求しますことは言をまわ
ません。わが産業界は、右の要請に正
反対であります。能率の低下を來
し、低能率がわが産業の特有的時代的
形態を形成づけておるのであります。
この低能率をいかにして平常能率に回
復し、さらに進んで高能率に導くかと
いう点が、私どもに課せられましたる
重大なる使命の一つでございます。私

(拍手)かかる点よりして、このたびの炭鉱國管の意義が存すると確信するものであります。

去る五月十六日に開かれました第三回四党幹事長会議において成立いたしました政策協定の第二項にも、明らかに、「生産増強のために超重点産業政策をとり、重要な基礎産業は必要に応じて國家管理を行う」とあります。由党におかれましても、この点何より反対する理由はないと思うのであります。ただ、政策協定第二項但書において、「但し、國家管理は官僚統制方式を排して民主化されたものとすること」とあります。が、この臨時石炭鉱業管理法案は、決して從來のよき官僚統制方式を採用してはおりません。何となれば、炭鉱管理委員会は國家管理の運営の衝に当るのであります。その炭鉱管理委員会の人的構成は、民間の各方面にわたるエキスパートの勤員と、劳資双方の公平なる代表よりなるものであるからであります。たゞ炭鉱國家管理の政府機構といたしまして、石炭局が当るといたしましても、それは國家管理の当然の措置でありまして、これをもつて從來の官僚統制と同一なりと断することはできないと思うのであります。(拍手)

いかに法文はりっぱに民主化されても、運用を誤れば十分なる成果をあげることは不可能となることを注意しなければなりません。従つて、この臨時石炭鉱業管理法案の運用においては、官僚的獨善の弊に陥ることを深く戒めなければならぬと思うのであります。また、運営者並びに炭鉱労働者は、現在における日本の現情を自覺せられまして、石炭鉱業は日本再建のために、また民生の安定のために必要欠くべからざる公的企業であることを認識され、ために政府が乏しい國力の中から、仲の産業と一般國民の生活の犠牲においてまでも石炭鉱業のため生産に必要な諸要素を振り振り當てておることを期して、その責任の重大なることを自覚し、そして職場規律を確立し、生産意欲の高揚をはかつて増産に邁進し、この法案の目的が達成されることを期待してやまないものであります。要は、日本再建のためであります。

また政府も炭鉄業者も炭鉄労働者も、以上の点をよく認識せられまして、三位一体となつて、この法案を石炭増産の根源たらしめなければならぬと信ずるのであります。

〔発言する者多く、議場騒然〕

○議長(松岡駒吉君) 静肅に願います。

○谷口武雄君(続) 以上の理由によまして、私はこの法案に賛成いたしまして、一日も速やかに実施されんことを望む次第であります。(拍手)

○議長(松岡駒吉君) 德田球一君。

〔德田球一君登壇〕

〔発言する者多く、議場騒然〕

○議長(松岡駒吉君) 静肅に願います。

○德田球一君 私は、例によりまして最後に、わが本党の意思を表明いたします。この法案がいかに反労働的であり、反人民的であり、これがいかに資本家の腹を肥やしつつあるかといふ点を中心上げまして、絶対に反対するものである。

わが党の反対理由は、これは自由黨とはまったく異なるものであります。われわれの反対理由は、これが社会主義への途の發展でないところにある。これはイデオロギー的であるから、自由党は反対であると申しますけれども、そういうではない。これはイデオロギー的ではない。これは民主党に指導せられて、すつかりスポイルされておる法律

である。これが社会主義のイデオロギーによつて、労働者のイデオロギーによつてつくられておるものならば、われはこれが不完全であつうとも、これに賛成するものである。しかるに、これはまつたく……

〔発言する者多く、議場騒然〕

○藤長(松岡駒吉君) 謹實に願ひます。

○徳田球一君(続) 骨抜きにされで、無意味なものに陥つてゐるのであります。

そもそも現在の石炭の増産ができる、ということは、これは現在の官僚制のもとに、やみとインフレとが増しつつあるところにある。あらゆるのは、この官僚統制のわくを突破しない限り、いかに生産を増殖しようとも、これは不可能の事実だ。一万トンを出せば、金はもらえない。千萬トンを出せば、資金と資材とは、らえないのである。従つて、いかにこれが管理をしようと、言つたつて、この管理をしてみたところで、この管理單に資本家に対して資金と資材とをきめることが目的であるがゆえに、一千萬トンを出せば、資本家はこれは利になるのである。だからして、法案をもつてしては、いかにしても一千萬トンは出ない。今の官僚統制のやみとインフレとを徹底的に克服することにおいてのみ、初めてこの國法が有利になるのである。そうでない

り、これは無意味である。

しかるに、この管理法案は、この修正案によりてまつたく骨抜きになつておる。社会党は、これによりまして労働者に対し厚生設備をうんとやつて、労働者を満足させて、しかる上にこの増産をすると言つけれども、しかしながら、この法案、これが修正されたところを見れば、これは労働者をまったく無視しておるではないか。労働者の厚生設備どころか、労働者をして権利を失わしめるようまできておるではないか。

現に、この原案の三十九條、これが修正されて三十五條になつておる。その最後に、労働條件に関する、労働者、從業員の待遇に関しては、石炭局長の裁定を求むるについては、命令の定まるところにより、生産協議会の議または從業員の同意を経た場合に限るとしてある。これは労働者の待遇を決定する場合に、労働者の同意を得なければならぬことになつておる。しかるに修正案は、この労働者の同意を削つておるではないか。生産協議会のあれさえも削つておるではないか。これでもつて、いかに労働者の労働條件を無視し、これを踏みにじる土台になるかは明らかではないか。かかるに諸君は、これをもつとしてなお労働者のために意欲を発生せしむるといふことは、どう押せば言えるのか。

○徳田球一君(続) 代表者を送ることと
を拒絶しておるのである。かかる状態
において、まつたくこれが反労働的的
であることは明白である。

七郎君外二名提出の修正案は可決されました。

卷四

松本七郎君外二名提出の修正案を可
とする議員の氏名

○徳田球一君(続) ゆえに、わが党は
絶対にこれに反対するものである。
○議長(松岡駿吉君) これにて討論は
終局いたしました。

これより採決いたします。本案の委員長報告は否決であります。

投票をもつて採決いたします。松本七
郎吉ト二名星出の修正案に賛成の諸君

自表外一名封印の御付に參上のお事
は白票、反対の諸君は青票を持参せら
れんことを望みます。閉鎖。これより
氏名点呼を命じます。

〔参考氏名を点呼〕

〔参考投票の数を計算〕
○議長(松岡駒吉君) 投票の結果を事務総長より報告いたさせます。

参考投票の数を計算

投票總數 三百八十八

否とする者 白票 一百三十三
青票 一百五十五

拍手

○議長(松岡翁吉君) 右の結果、松本

